

## 特別企画：自然災害に対する群馬県内企業の意識調査

# 自然災害への対策を進めている企業は 27.9%

## ～ 群馬県内企業の対応状況は後退 ～

### はじめに

2020年は、九州地方や中部地方を中心とした「令和2年7月豪雨」や、台風9号・10号などにより各地でさまざまな被害が発生した。自然災害に対して、政府は2018年度に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定するなど、国土強靱化に力を入れている。また、企業においても、企業防災や地域社会の一員としての考え方など、さまざまな観点からの取り組みが求められている。

そこで、帝国データバンク群馬支店は、自然災害に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年10月調査とともに行った。

※調査期間は2020年10月19日～31日、調査対象は全国2万3,695社で、有効回答企業数は1万1,448社（回答率48.3%）、うち群馬県内企業は351社で、有効回答企業数は172社（回答率49.0%）。自然災害に関する調査は、2019年11月に続いて今回で2回目

※本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

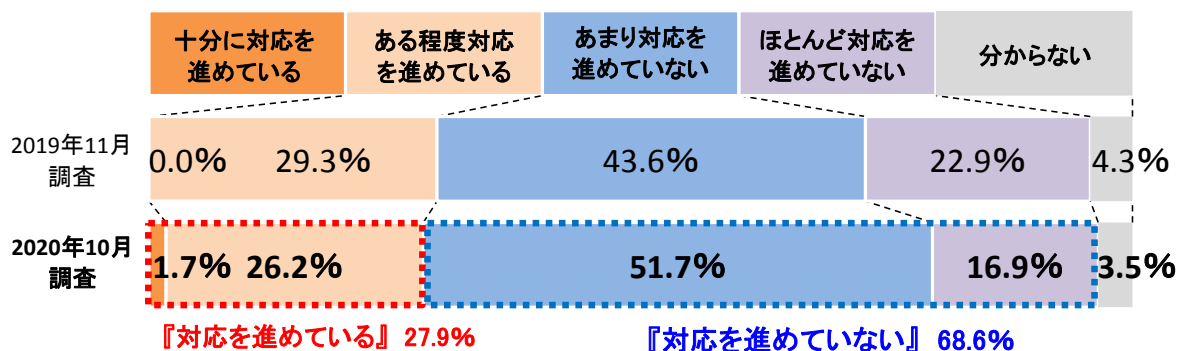
### 調査結果（要旨）

1. 自然災害の対応状況について、「対応を進めている」企業は27.9%となり、「対応を進めていない」は68.6%だった。企業の約7割が自然災害への対応を進めていないほか、進めている企業の割合は2019年11月調査から1.4ポイント減少しており、対応状況は後退している。
2. 自然災害への対応を進めている企業を規模別でみると、大企業の50.0%が「対応を進めている」一方で、中小企業は25.6%、小規模企業は18.2%と大きく差が開いている。とりわけ、小規模企業では80.0%が対応を進めていない結果となった。都道府県別でみると、「高知」「宮崎」がともに47.7%でトップ。「群馬」は27.9%で42位となった。
3. 自社が最も警戒している自然災害は、「地震」が44.8%で最も高い。しかし、全国では55.0%に達するなど、群馬県との差は10.2ポイントとなった。次いで、豪雨や洪水などの「水害」（23.3%）が2割台で続いた。
4. 自然災害への対策（企業防災）としての取り組みでは、「社内連絡網の整備」（61.0%）がトップとなった（複数回答、以下同）。また、「非常時向けの備品の購入」（37.2%）、「ハザードマップの入手」（32.6%）、「飲料水、非常食などの備蓄」（32.0%）も3割超で高い。一方で、自治体や地域内の他企業、地域住民との連携などに関する取り組みでは、低水準にとどまった。
5. 自然災害への対応で苦勞することでは、「設備の故障」（45.3%）が最も高く、「取引先との対応」（37.2%）、「費用の確保」（35.5%）が続いた（複数回答、以下同）。規模別では、大企業では「費用の確保」の割合が高い一方で、中小企業では「設備の故障」が大企業を大幅に上回り、設備の故障の影響が大きい様子が色濃く表れている。

## 1. 自然災害の対応を進めていない企業が68.6%、進めている企業は前年から減少

自然災害への対応状況<sup>1</sup>を尋ねたところ、「十分に対応を進めている」企業は1.7%、「ある程度対応を進めている」は26.2%となり、合計すると企業の27.9%が『対応を進めている』結果となった。一方で、「あまり対応を進めていない」(51.7%)と「ほとんど対応を進めていない」(16.9%)を合わせると68.6%が『対応を進めていない』ことが明らかとなった。企業の約7割が自然災害への対応を進めておらず、対応を進めている企業は2019年11月時点から1.4ポイント減少している。自然災害に対する企業の対応状況はやや後退している様子がうかがえた。

自然災害への対応状況



注1: 母数は有効回答企業172社、2019年11月は140社

注2: 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

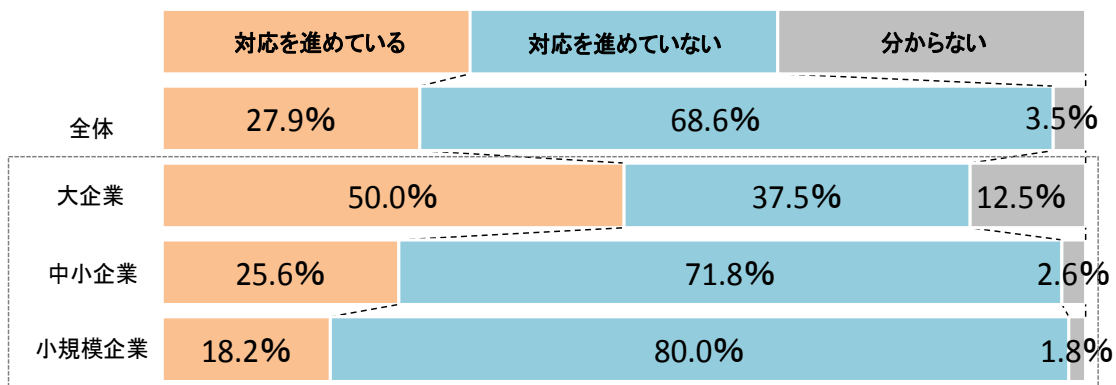
## 2. 自然災害への対応を進めている割合は、大企業と中小企業に20ポイント以上の差

規模別でみると、大企業では50.0%が自然災害への対応を進めている一方で、中小企業は25.6%、小規模企業は18.2%と、対応状況に大きく差が開いている。とりわけ、小規模企業では対応を進めていない企業が80.0%と8割にのぼっている。企業からは、「目の前の事業継続に精一杯でなかなか対策に時間も経費も割けないのが現状」(化学品製造・小規模企業)や「社員数・拠点とも増えたので総合的な緊急時対応システムの構築が必要だが、殆ど進んでいない」(人材派遣・紹介、中小企業)といった声があげられた。

<sup>1</sup>本調査で想定した自然災害に対する対応状況

- ・「十分に対応を進めている」は、自社の防災や経営上の対応だけでなく、他社への影響も考慮して対策や計画などを策定している
- ・「ある程度対応を進めている」は、自社の防災や経営上の対応について、対策や計画などを策定している
- ・「あまり対応を進めていない」は、検討はしているが対策や計画など策定していない
- ・「ほとんど対応を進めていない」は、検討していない/検討する必要はない

## 自然災害への対応状況 ～ 規模別



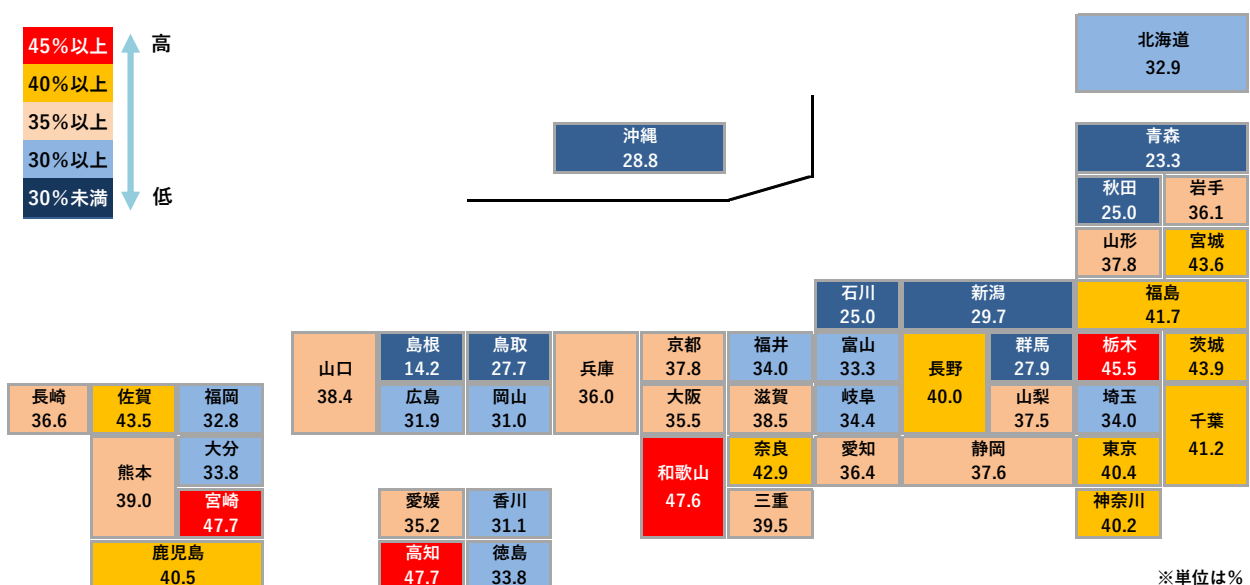
注1: 母数は有効回答企業172社

注2: 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 3. 対応を進めている割合は「高知」「宮崎」がトップ、群馬県は42位

自然災害への『対応を進めている』企業を都道府県別にみると、「高知」「宮崎」（ともに47.7%）が最も高い。次いで、「和歌山」（47.6%）、「栃木」（45.5%）と続いた。特に高知県はBCPを策定している割合においても全国で最も高く、総じて災害への意識は他地域より高い傾向がみられる<sup>2</sup>。また、大地震の発生が予想されている太平洋側に位置する地域において、割合が高くなる傾向がうかがえた。なお、自然災害が少ないとされる群馬県は42位と、トップの47.7とは19.8ポイントの開きが生じた。

## 自然災害への対応を進めている割合 ～ 都道府県別 ～

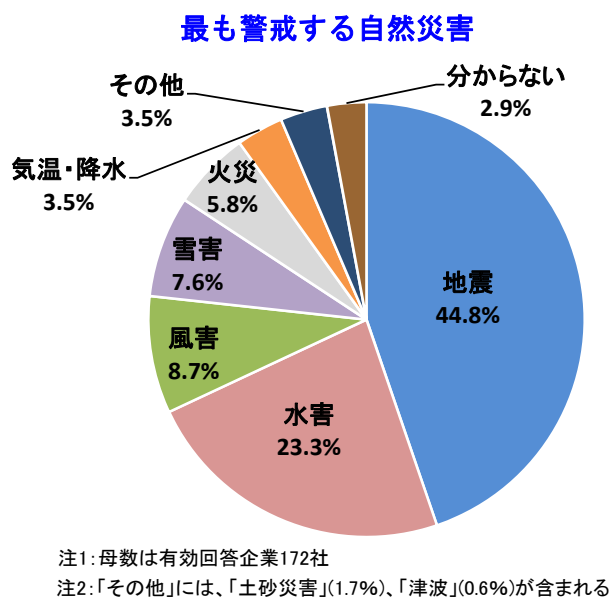


<sup>2</sup> 帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2020年)」

#### 4. 企業の4割超が「地震」を最も警戒、「水害」への警戒も高い

自社が最も警戒している自然災害を尋ねたところ、「地震」が44.8%で最も高く、企業の4割超となった。しかし、全国で見ると「地震」は「55.0%」と半数を超えるなど全国と比較すると10.2ポイント下回る結果となった。次いで、洪水や豪雨などの「水害」(23.3%)が2割台で続いた。

企業からは、地震に関して「群馬なので比較的震災には強いと思いますが、水と食料は定期的を買いためて、都内の得意先の方には何かあったら宿泊できると伝えている」(機械製造)、「当社の地域はほぼ災害がない、だからこそ何か起きたときは大変だと思う」(メンテナンス・警備・件作業)などの意見が聞かれた。



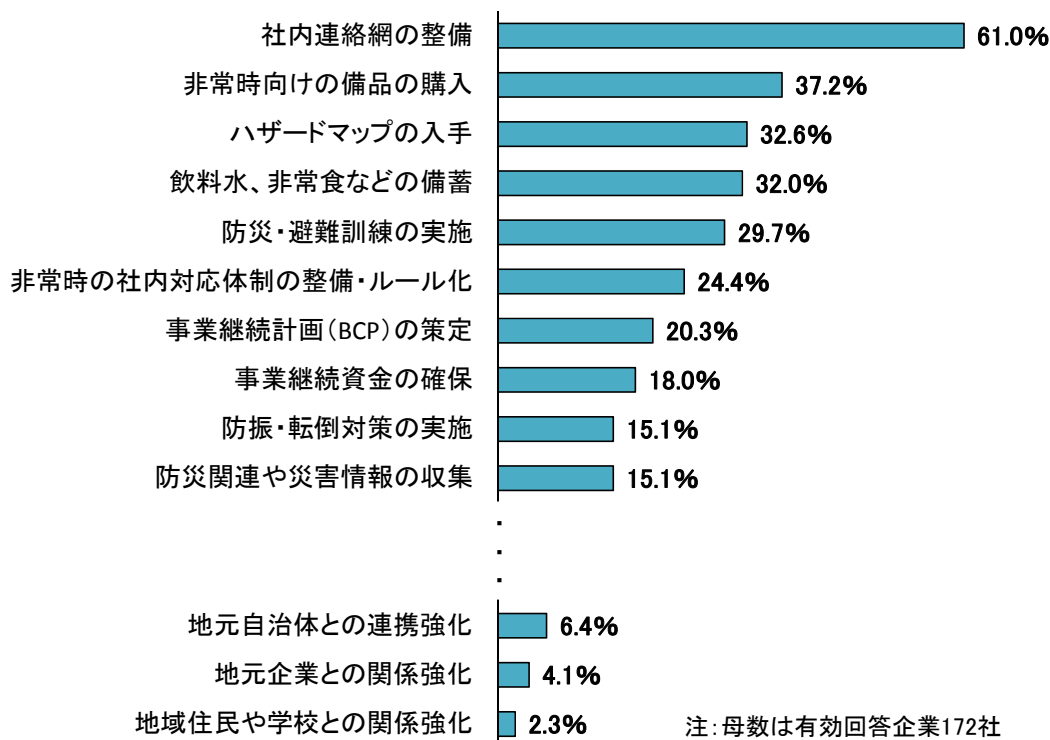
#### 5. 企業防災としての取り組み、「社内連絡網の整備」が61.0%でトップ

企業として、自然災害への対策(企業防災)としてどのようなことに取り組んでいるかを尋ねたところ、「社内連絡網の整備」(61.0%)がトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「非常時向けの備品の購入」(37.2%)、「ハザードマップの入手」(32.6%)、「飲料水、非常食などの備蓄」(32.0%)が3割を超え、「防災・避難訓練の実施」(29.7%)「非常時の社内対応体制の整備・ルール化」(24.4%)、「事業継続計画(BCP)策定」(20.3%)が2割を超えた。

企業からは、「非常食や寝泊まりする布団を常備している。従業員には緊急用も含め携帯電話を会社負担でできるだけ持たせている」(機械製造)など、企業防災への具体的な取り組み事例を挙げる声もあった。

一方で、企業防災の取り組み割合が低い項目をみると、「地方自治体との連携強化」(6.4%)、「地元企業との関係強化」(4.1%)、「地域住民や学校との関係強化」(2.3%)は低位にとどまっている。自社と他の機関との「共助」における取り組みは、あまり進んでいない結果となった。

### 企業防災の取り組み ～ 複数回答、上位10項目・下位3項目 ～



## 6. 対応で苦勞することは「設備の故障」がトップ、「取引先との対応」が続く

自然災害に対応するなかで苦勞することを尋ねたところ、「設備の故障」が45.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「取引先との対応」（37.2%）、「費用の確保」（35.5%）、「情報システムのバックアップ」（33.7%）などが3割台で続いた。規模別でみると、大企業では「費用の確保」がトップとなった一方、中小企業は、「設備の故障」をあげる割合が大企業を大幅に上回っており、大企業と中小企業で回答に相違が見られた。

### 自然災害への対応で苦勞すること ～ 複数回答、上位10項目 ～

	（%）		
	全体	大企業	中小企業
1 設備の故障	45.3	25.0	47.4
2 取引先との対応	37.2	43.8	36.5
3 費用の確保	35.5	50.0	34.0
4 情報システムのバックアップ	33.7	37.5	33.3
5 従業員の安否確認の整備	30.8	31.3	30.8
6 緊急時の対応の構築	30.2	43.8	28.8
6 事業中断時の備え	30.2	25.0	30.8
8 人材の確保	27.3	37.5	26.3
8 時間の確保	27.3	43.8	25.6
10 調達先・仕入先の分散	18.6	31.3	17.3

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は、有効回答企業172社

## まとめ

本調査では、自然災害への対応について企業の約7割が対応を進めていない結果となった。対応を進めている企業の割合は2019年11月調査から1.4ポイント減少した一方で、対応を進めていない企業は約7割に達し、前回調査から2.1ポイント増加するなど、企業の自然災害への対応状況は後退した。

最も警戒している自然災害では、地震をあげる企業が44.8%となったほか、水害への警戒意識も高い。しかし、全国(55.0%)よりも10.2ポイント低く、自然災害への対応を進めている割合も全国では42位となるなど、自然災害が少ないとされる群馬県内企業の意識は他地域と比較して低いことがわかった。こうした自然災害に対する取り組みでは、社内連絡網の整備や各種備品の備蓄が進められていた一方で、自治体や地域内の他企業、地域住民との連携など「共助」に関する項目では取り組みが遅れている。

自然災害への対応が後退しているのみならず、規模別で見ると大企業と中小企業の間には20ポイント以上の大きな差があり、特に小規模企業では8割の企業が対応を進めていない。より多くの企業が自然災害に対応できるような支援策を講じる必要がある。

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 群馬支店

担当：尺 幸夫

TEL 027-386-4041 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。